

平成25年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について	1~2
2 一般会計歳入決算の状況	3~7
[県税決算について	5~7]
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況	8~9
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況	10~11
5 特別会計歳入歳出決算収支について	12
6 本県の財政状況について	13~14

平成25年度 福井県歳入歳出決算状況について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成25年度の一般会計歳入決算額は、4,756億561万円で前年度に比べ138億8,638万円、3.0%の増、歳出決算額は、4,693億7,052万円で前年度に比べ124億4,854万円、2.7%の増となり、歳入歳出ともに増加となった。

これは、国の経済対策に呼応した河川・道路の防災対策や社会資本の老朽化対策などの公共事業の増加が主な要因である。

歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は32億7,828万円の黒字で、前年度に比べて1億6,650万円の増となった。

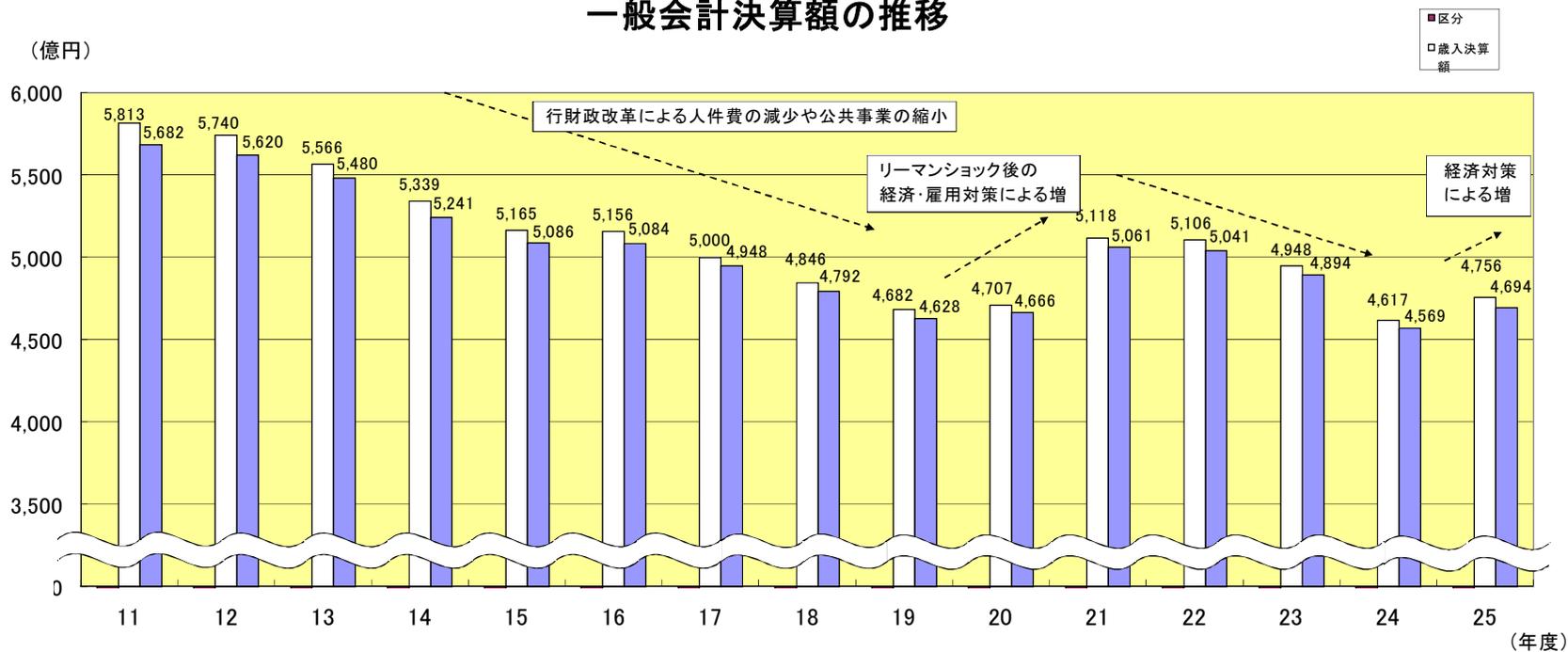
(決算収支)

(単位：千円，%)

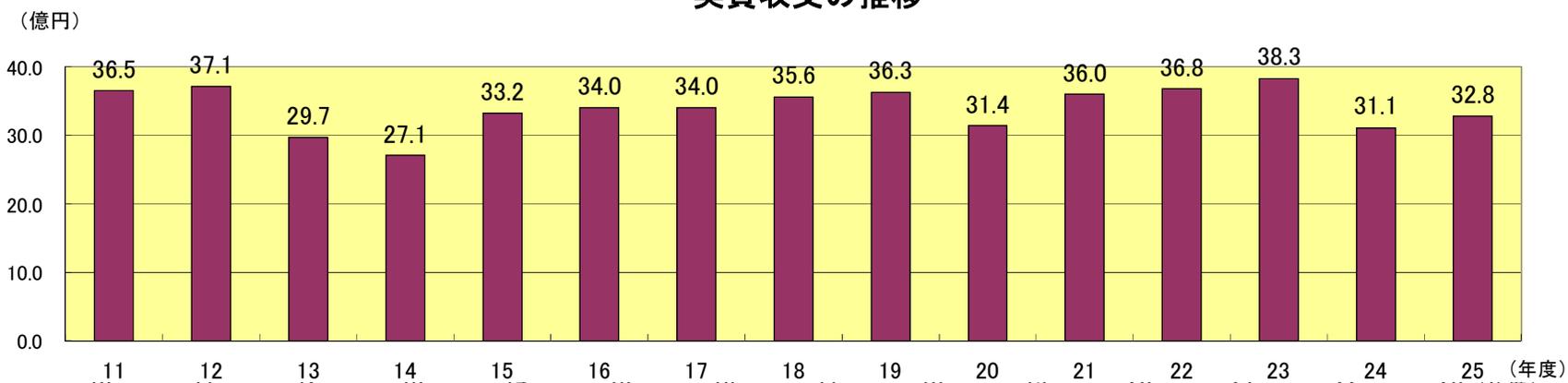
区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	対前年度比	
			増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
歳入決算額 ①	475,605,610	461,719,226	13,886,384	3.0
歳出決算額 ②	469,370,515	456,921,974	12,448,541	2.7
形式収支 ③(①-②)	6,235,095	4,797,252	1,437,843	30.0
翌年度へ繰越すべき財源 ④	2,956,812	1,685,467	1,271,345	75.4
実質収支 ⑤(③-④)	3,278,283	3,111,785	166,498	5.4

一般会計決算額および実質収支の推移

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



2 一般会計歳入決算の状況

- (1) 前年度と比べると、県税、県債などは減少したが、国庫支出金、繰入金などが増加したことにより、全体として3.0%の増となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 県 税 … 法人業績の回復により法人二税や個人県民税配当割が増加したことに加え、株高による株式譲渡所得割が増となった。しかし、核燃料税は原子力発電所の定期検査が継続しており、前年度と比較して価額割分が減少した。このため全体として約9億円の減となった。
- 国庫支出金 … 国の経済対策に伴う公共事業の増加に加え、経済対策の一般財源対策として地域の元気臨時交付金が交付されたことに伴い約206億円の増となった。
- 繰 入 金 … 地域医療再生基金などの基金を財源とする事業の増加等により、約59億円の増となった。
- 県 債 … 地域の元気臨時交付金の活用による県債発行額の抑制などにより、約57億円の減となった。
- (3) 収入未済額は約107億円で、前年度に比べ約1億5千万円の増となった。これは、県税の未済額などが徴収強化により減少したものの、敦賀市民間最終処分場抜本対策工事にかかる行政代執行費用弁償金が増加したことなどによる。

(歳入決算額)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比		
			増 減 額	増減率	
予算現額 A	527,749,637	512,648,340	15,101,297	2.9	
調定額 B	486,474,205	472,411,734	14,062,471	3.0	
収入済額 C	475,605,610	461,719,226	13,886,384	3.0	
不納欠損額 D	189,219	166,856	22,363	13.4	
収入未済額 B-C-D	10,679,376	10,525,652	153,724	1.5	
収入率	C/A	90.1	90.1	—	—
	C/B	97.8	97.7	—	—

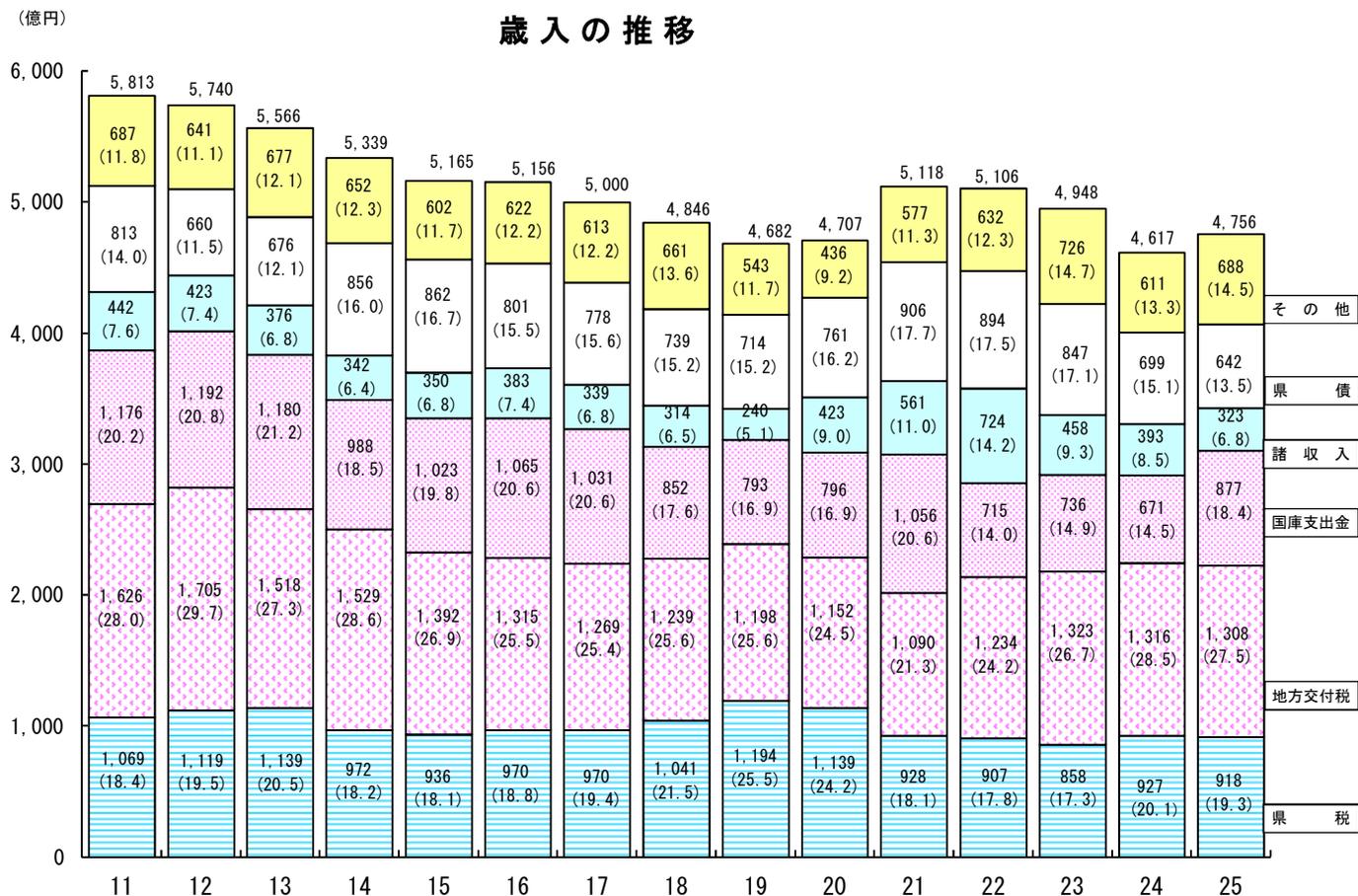
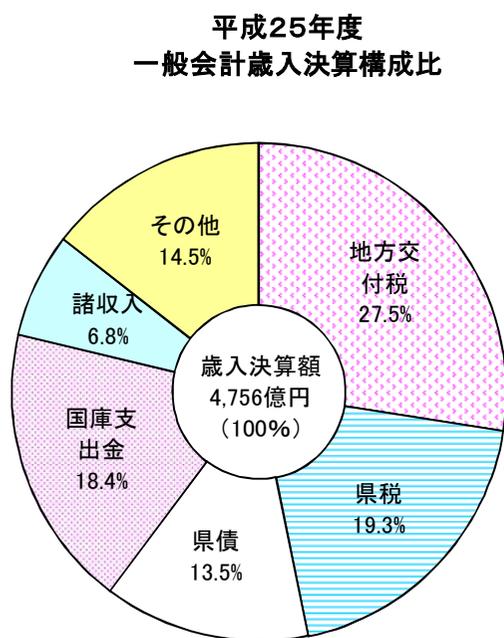
(歳入款別決算比較)

(単位：千円、%)

款 別	平成25年度		平成24年度		対前年度比	
	決 算 額 a	決算額 構成比	決 算 額 b	決算額 構成比	増 減 額 c=a-b	増減率 c/b*100
県 税	91,802,827	19.3	92,657,063	20.0	△ 854,236	△ 0.9
地方消費税清算金	15,693,925	3.3	15,827,880	3.4	△ 133,955	△ 0.8
地方譲与税	14,438,868	3.0	12,331,756	2.7	2,107,112	17.1
地方特例交付金	268,014	0.1	284,091	0.1	△ 16,077	△ 5.7
地方交付税	130,765,622	27.5	131,604,309	28.5	△ 838,687	△ 0.6
交通安全対策特別交付金	261,299	0.1	277,312	0.1	△ 16,013	△ 5.8
分担金および負担金	4,686,850	1.0	4,483,934	1.0	202,916	4.5
使用料および手数料	3,873,659	0.8	3,806,249	0.8	67,410	1.8
国庫支出金	87,696,912	18.4	67,050,096	14.5	20,646,816	30.8
財産収入	1,421,493	0.3	1,273,735	0.3	147,758	11.6
寄 附 金	62,178	0.0	54,830	0.0	7,348	13.4
繰 入 金	23,359,014	4.9	17,457,181	3.8	5,901,833	33.8
繰 越 金	4,797,252	1.0	5,418,185	1.2	△ 620,933	△ 11.5
諸 収 入	32,299,697	6.8	39,272,605	8.5	△ 6,972,908	△ 17.8
県 債	64,178,000	13.5	69,920,000	15.1	△ 5,742,000	△ 8.2
歳 入 合 計	475,605,610	100.0	461,719,226	100.0	13,886,384	3.0

一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は4,756億円となり、昨年より増加【前年度比3.0%、約139億円の増】



※()内は構成比 (年度)

〔県税決算について〕

(1) 平成25年度の県税収入は、前年度比0.9%減、約9億円減の約918億円となった。

個人県民税においては、法人業績の回復に伴う配当金の増による配当割の増、株高による株式譲渡所得割が増となったことから、前年度比5.6%(約14億円)の増収となった。

法人二税においては、円安、金利低下、株高による銀行業の業績改善、スマートフォン・自動車関連企業の一部で業績が好調であったこと、また、税制改正の影響(法人実効税率の引下げと課税ベースの拡大措置)から、前年度比3.2%(約7億円)の増収となった。

一方、県たばこ税においては、税制改正により県税の一部が市町に移譲されたことなどから、前年度比40.9%(約7億円)の減収となった。

また、核燃料税においては、原子力発電所の定期検査が継続しており、前年度と比較して価額割分が減少したことから、前年度比21.6%(約17億円)の減収となった。

(2) 平成25年度の県税収入率は、前年度比0.2ポイント増の97.3%となった。

徴収強化を図るため、滞納整理の一層の早期着手を図るとともに、厳正な滞納処分を実施した。

また、県税収入未済額の多くを個人県民税が占めていることから、引き続き福井県地方税滞納整理機構を運営し、全市町とともに個人住民税(うち4割が県民税)を中心とする徴収困難案件の共同徴収を実施した。

この結果、個人県民税の収入率は、前年度を0.8ポイント上回る93.2%となったほか、自動車税や個人事業税についても徴収強化の結果、収入率が上昇し、県税全体の収入率は0.2ポイント増となった。

(税目別調定収入状況)

(単位:百万円)

区分 税目	調定状況						収入状況							
	平成24年度 a	平成25年度 b	増減額		構成比		平成24年度 c	平成25年度 d	増減額		構成比		収入率	
			b-a	b/a	平成24年度	平成25年度			d-c	d/c	平成24年度	平成25年度	c/a	d/b
個人県民税	28,000	29,324	1,324	104.7%	29.4%	31.1%	25,875	27,320	1,445	105.6%	27.9%	29.8%	92.4%	93.2%
法人県民税	4,523	4,103	△420	90.7%	4.7%	4.4%	4,486	4,071	△415	90.7%	4.8%	4.4%	99.2%	99.2%
県民税利子割	647	521	△126	80.5%	0.7%	0.6%	647	521	△126	80.5%	0.7%	0.6%	100.0%	100.0%
個人事業税	766	767	1	100.1%	0.8%	0.8%	721	729	8	101.1%	0.8%	0.8%	94.1%	95.0%
法人事業税	16,608	17,701	1,093	106.6%	17.4%	18.8%	16,585	17,682	1,097	106.6%	17.9%	19.3%	99.9%	99.9%
地方消費税	10,772	10,768	△4	100.0%	11.3%	11.4%	10,772	10,768	△4	100.0%	11.6%	11.7%	100.0%	100.0%
不動産取得税	1,748	1,786	38	102.2%	1.8%	1.9%	1,634	1,676	42	102.6%	1.8%	1.8%	93.5%	93.9%
県たばこ税	1,754	1,037	△717	59.1%	1.8%	1.1%	1,754	1,037	△717	59.1%	1.9%	1.1%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	283	288	5	101.6%	0.3%	0.3%	283	288	5	101.6%	0.3%	0.3%	100.0%	100.0%
自動車取得税	1,555	1,400	△155	90.1%	1.6%	1.5%	1,555	1,400	△155	90.1%	1.7%	1.5%	100.0%	100.0%
軽油引取税	8,242	8,002	△240	97.1%	8.6%	8.5%	8,193	7,932	△261	96.8%	8.8%	8.6%	99.4%	99.1%
自動車税	12,694	12,506	△188	98.5%	13.3%	13.3%	12,356	12,264	△92	99.3%	13.3%	13.4%	97.3%	98.1%
核燃料税	7,774	6,095	△1,679	78.4%	8.2%	6.5%	7,774	6,095	△1,679	78.4%	8.4%	6.6%	100.0%	100.0%
その他の税目※	22	20	△2	92.9%	0.0%	0.0%	22	20	△2	92.7%	0.0%	0.0%	97.3%	97.1%
県税計	95,388	94,318	△1,070	98.9%	100.0%	100.0%	92,657	91,803	△854	99.1%	100.0%	100.0%	97.1%	97.3%

※その他の税目: 県固定資産税、鉾区税、狩猟税、料理飲食消費税、特別地方消費税の合計

再掲: 法人二税	21,131	21,804	673	103.2%	22.2%	23.1%	21,071	21,753	682	103.2%	22.7%	23.7%	99.7%	99.8%
----------	--------	--------	-----	--------	-------	-------	--------	--------	-----	--------	-------	-------	-------	-------

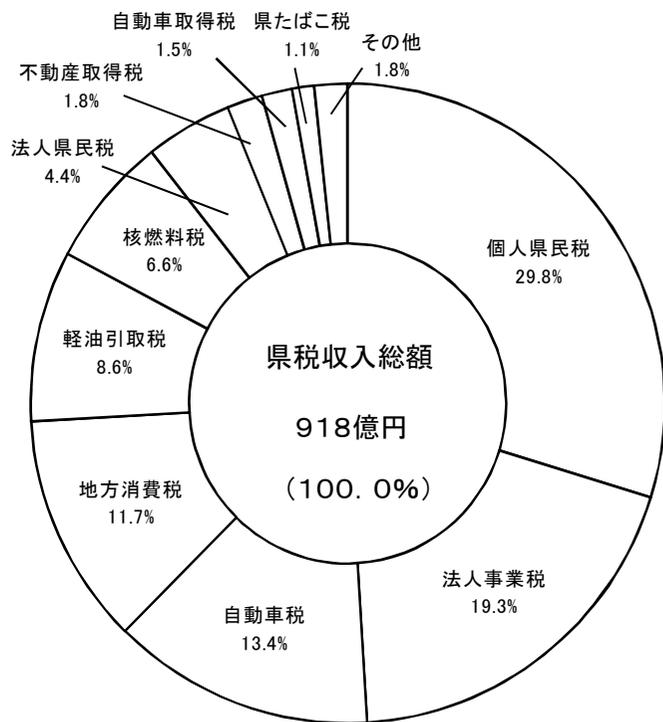
(県税収入額(現年・滞納繰越計)の構成比および過去の推移)

○県税収入は918億円(前年度比△0.9%、約9億円の減収)

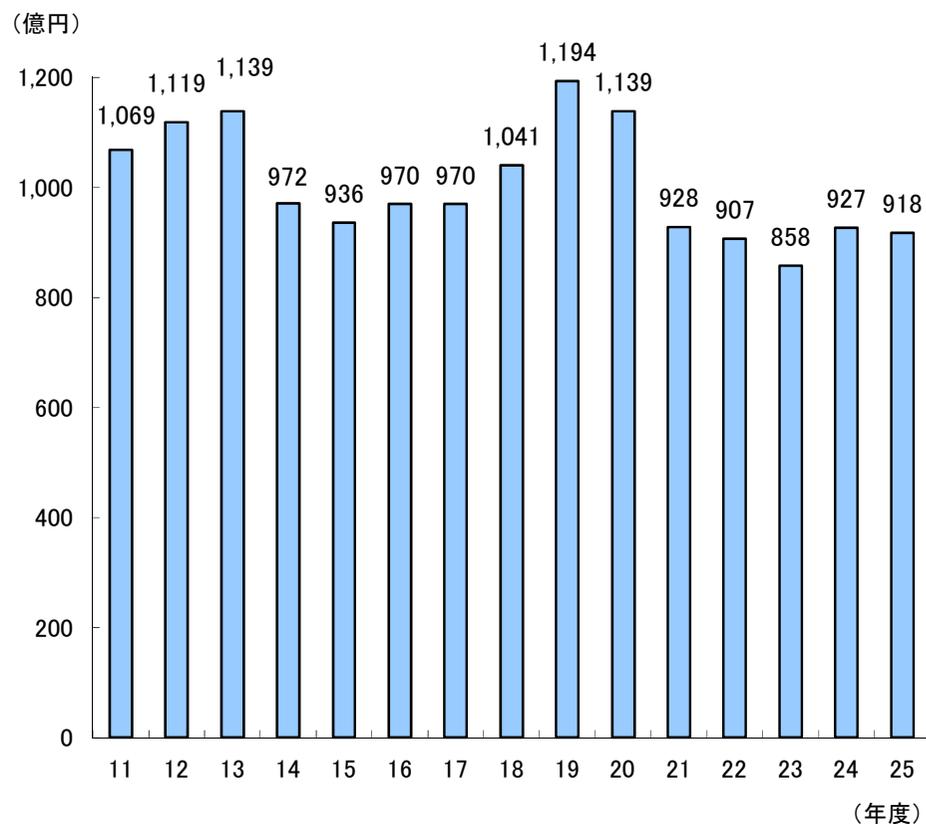
(主な増減税目と要因)

- ・個人県民税 ……+5.6%、約14億円の増収(法人業績の回復による配当金の増による配当割の増、株高による株式譲渡所得割の増)
- ・法人二税 ……+3.2%、約7億円の増収(円安、金利低下、株高による銀行業の業績改善、スマートフォン・自動車関連企業の業績好調)
- ・県たばこ税 ……△40.9%、約7億円の減収(税制改正により、県税の一部を市町に移譲)
- ・核燃料税 ……△21.6%、約17億円の減収(原子力発電所の定期検査継続による価額割の減)

県税収入額 構成比



県税収入額の推移



3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

- (1) 前年度と比べると、商工費、教育費などが減少したものの、総務費、農林水産費、土木費などが増加したことにより、全体として2.7%の増となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 総務費 … 地域の元気臨時交付金の地域振興基金への積立や、前年度からの繰越事業である放射線防護対策など原子力防災対策事業の増加により約68億円の増となった。
- 農林水産費 … 国の経済対策に伴う公共事業の増加に加え、林業公社の県営化に伴い借入金を一部返済したことにより、約56億円の増となった。
- 商工費 … 景気の回復を受けて制度融資の貸付実績が減少したことにより、約63億円の減となった。
- 土木費 … 国の経済対策に伴う公共事業の増加に加え、防災機能の強化に伴う原子力災害制圧道路等整備事業などにより、約93億円の増となった。
- 教育費 … 前年度で奥越特別支援学校の建設事業が終了したことなどから、約41億円の減となった。

(歳出決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比		
			増減額	増減率	
予算現額 A	527,749,637	512,648,340	15,101,297	2.9	
支出済額 B	469,370,515	456,921,974	12,448,541	2.7	
繰越額 C	継続費通次繰越	2,710,492	2,710,924	△ 432	△ 0.0
	繰越明許費	40,267,235	39,248,099	1,019,136	2.6
	事故繰越	451,173	532,131	△ 80,958	△ 15.2
小 計	43,428,900	42,491,154	937,746	2.2	
不用額 A-B-C	14,950,222	13,235,212	1,715,010	13.0	
執行率 B/A	88.9	89.1	—	—	

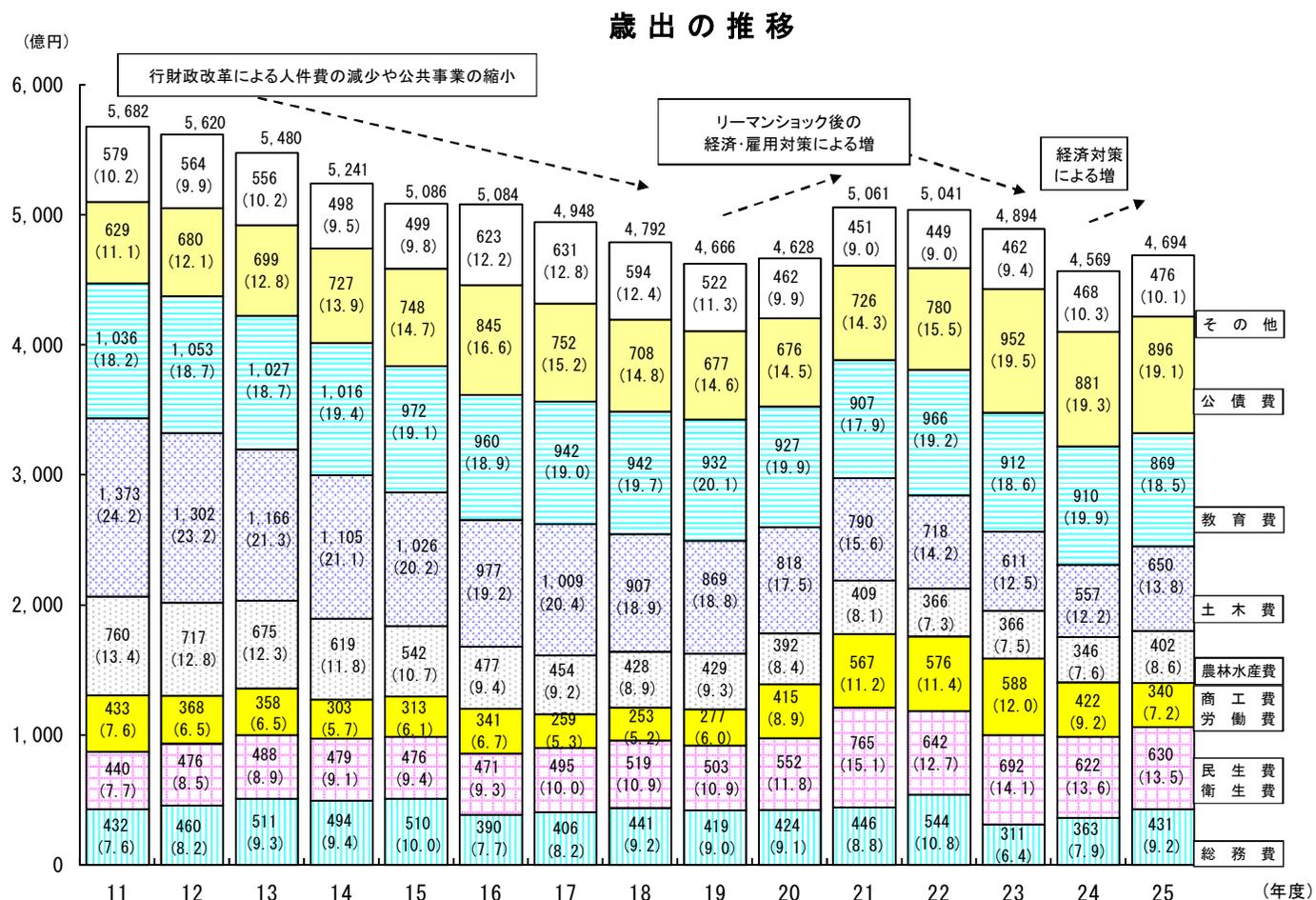
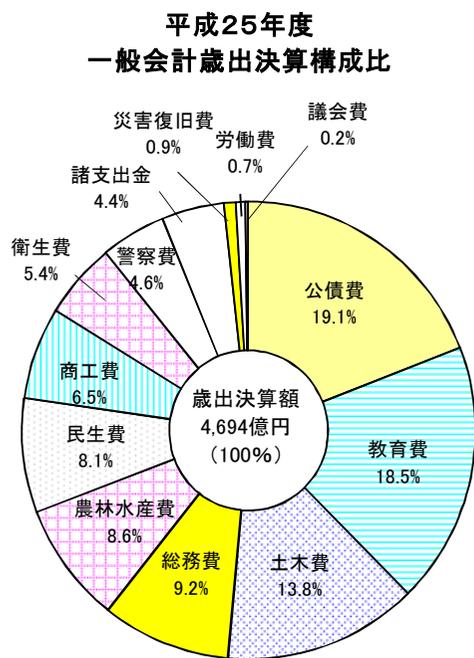
(歳出目的別決算比較)

(単位：千円，%)

目的別	平成25年度		平成24年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 b	決算額 構成比	増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
議会費	901,680	0.2	946,730	0.2	△ 45,050	△ 4.8
総務費	43,086,001	9.2	36,288,964	7.9	6,797,037	18.7
民生費	37,887,489	8.1	40,654,229	8.9	△ 2,766,740	△ 6.8
衛生費	25,159,317	5.4	21,571,821	4.7	3,587,496	16.6
労働費	3,271,547	0.7	5,224,192	1.1	△ 1,952,645	△ 37.4
農林水産費	40,234,536	8.6	34,592,674	7.6	5,641,862	16.3
商工費	30,724,048	6.5	36,995,023	8.1	△ 6,270,975	△ 17.0
土木費	64,963,554	13.8	55,704,063	12.2	9,259,491	16.6
警察費	21,816,658	4.6	22,940,780	5.0	△ 1,124,122	△ 4.9
教育費	86,904,622	18.5	90,995,151	19.9	△ 4,090,529	△ 4.5
災害復旧費	3,997,113	0.9	2,529,153	0.6	1,467,960	58.0
公債費	89,626,101	19.1	88,107,146	19.3	1,518,955	1.7
諸支出金	20,797,849	4.4	20,372,048	4.5	425,801	2.1
歳出合計	469,370,515	100.0	456,921,974	100.0	12,448,541	2.7

一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は4,694億円となり、昨年より増加【前年度比2.7%、約125億円の増】



4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

(1) 義務的経費

公債費は臨時財政対策債の償還額の増に伴い増額となったが、一方で給与の特例措置や退職手当の引下げなどにより人件費が減少したため、全体で約27億円の減となった。

(2) 投資的経費

国の経済対策に呼応した河川・道路の防災対策や、社会資本の老朽化対策などの公共事業の増加により、全体で約110億円の増となった。

(3) その他行政経費

景気回復等の影響により制度融資貸付金は減少したが、林業公社の県営化に伴い、借入金を一部返済したことにより補助費等が増加したことや、地域の元気臨時交付金の交付による地域振興基金への積立金が増加したことから、全体で約42億円の増となった。

(歳出性質別決算比較)

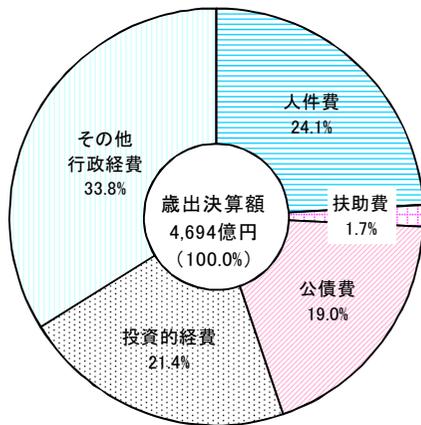
(単位：千円，%)

性 質 別	平成25年度		平成24年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 a	決算額 構成比	増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
義務的経費	209,873,244	44.8	212,617,728	46.5	△ 2,744,484	△ 1.3
人件費	112,922,071	24.1	117,661,383	25.7	△ 4,739,312	△ 4.0
扶助費	7,829,937	1.7	7,451,782	1.6	378,155	5.1
公債費	89,121,236	19.0	87,504,563	19.2	1,616,673	1.8
投資的経費	100,303,547	21.4	89,347,408	19.6	10,956,139	12.3
補助事業	62,132,684	13.2	52,072,054	11.4	10,060,630	19.3
単独事業	26,627,553	5.7	24,863,857	5.4	1,763,696	7.1
国直轄事業負担金	7,432,822	1.6	9,490,004	2.1	△ 2,057,182	△ 21.7
受託事業	101,358	0.0	392,782	0.1	△ 291,424	△ 74.2
災害復旧事業	4,009,130	0.9	2,528,711	0.6	1,480,419	58.5
その他行政経費	159,193,724	33.8	154,956,838	33.9	4,236,886	2.7
物件費	18,344,668	3.9	18,168,647	4.0	176,021	1.0
維持補修費	4,617,659	1.0	3,375,733	0.7	1,241,926	36.8
補助費等	85,111,471	18.1	79,635,614	17.4	5,475,857	6.9
貸付金出資金	23,102,987	4.8	34,506,428	7.6	△ 11,403,441	△ 33.0
繰出金	11,286,642	2.4	6,586,268	1.4	4,700,374	71.4
積立金	16,730,297	3.6	12,684,148	2.8	4,046,149	31.9
歳出合計	469,370,515	100.0	456,921,974	100.0	12,448,541	2.7

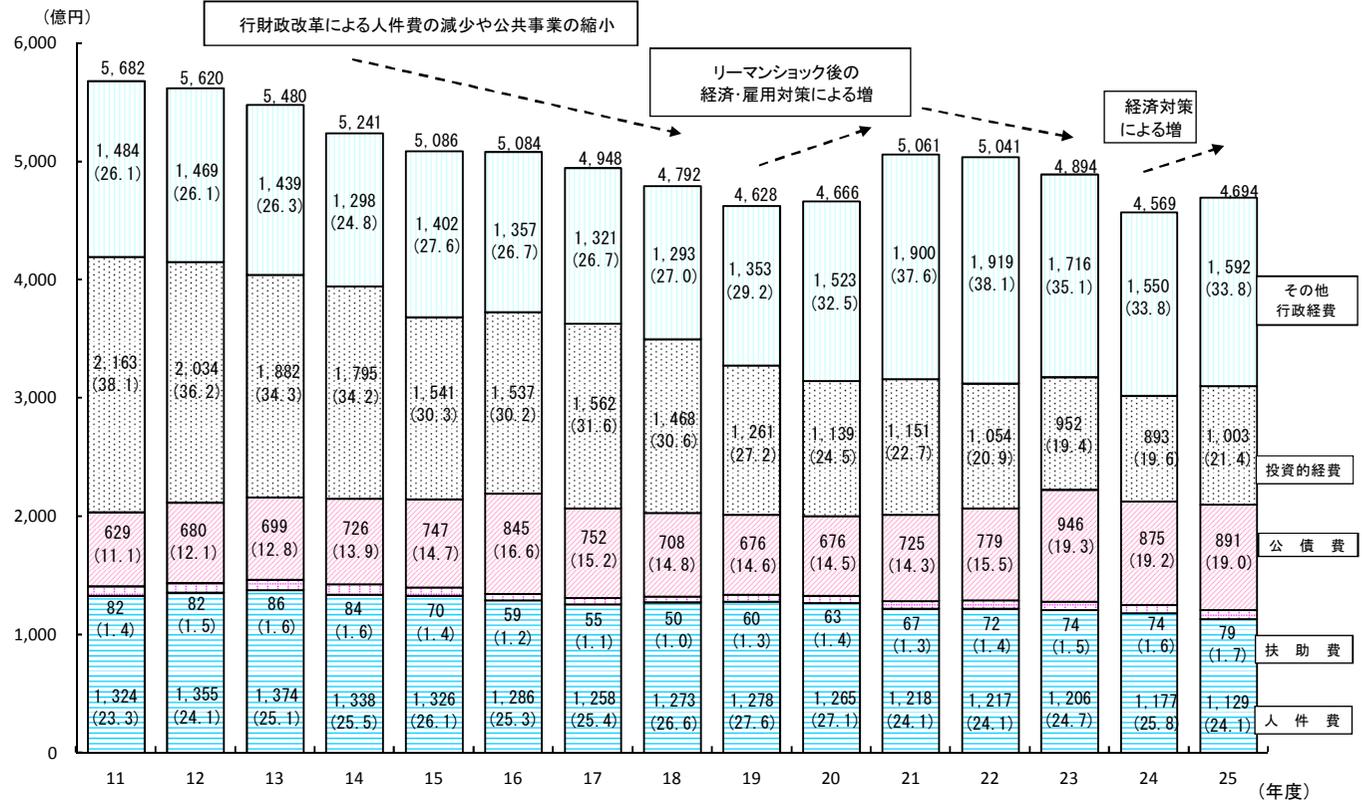
一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・給与の特例措置や退職手当の引下げにより人件費が減少するなど、義務的経費が減少
- ・国の経済対策により、2年ぶりに投資的経費が増加

平成25年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移



5 特別会計歳入歳出決算収支について

- (1) 特別会計全体の歳入総額は1,115億9,090万円で前年度に比べ105億8,187万円、8.7%の減、歳出総額は1,084億7,856万円で前年度に比べ107億211万円、9.0%の減となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 公債管理…………… 借換債の減等により、約120億円の減となった。
 - 用地先行取得事業…………… 中部縦貫自動車道大野油坂道路用地の先行取得が増えたことにより、約6億円の増となった。
 - 下水道事業…………… 国の経済対策により、九頭竜川流域下水道の公共事業が増加し、歳入歳出とも増となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円，%)

会計名	歳入			歳出			歳入歳出差引額
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
公債管理	96,886,774	△ 11,996,863	△11.0	96,886,774	△ 11,996,863	△11.0	0
用品等集中管理事業	351,354	5,268	1.5	304,243	5,091	1.7	47,111
災害救助基金	2,402	230	10.6	2,402	230	10.6	0
母子寡婦福祉資金貸付金	106,460	12,233	13.0	77,088	△ 5,371	△6.5	29,372
中小企業支援資金貸付金	2,788,142	377,519	15.7	1,759,038	320,444	22.3	1,029,104
就農支援資金貸付金	24,477	13,160	116.3	24,477	13,160	116.3	0
沿岸漁業改善資金貸付金	292,105	△ 55,112	△15.9	1,896	△ 68,206	△97.3	290,209
林業改善資金貸付金	130,678	9,108	7.5	30,127	18,809	166.2	100,551
県有林事業	93,664	23,914	34.3	93,664	23,914	34.3	0
用地先行取得事業	1,244,470	633,939	103.8	1,244,470	633,939	103.8	0
駐車場整備事業	175,637	2,056	1.2	175,637	2,056	1.2	0
港湾整備事業	2,244,315	160,821	7.7	2,244,315	160,821	7.7	0
下水道事業	3,613,460	456,638	14.5	2,404,940	396,915	19.8	1,208,520
証紙	3,636,959	△ 224,783	△5.8	3,229,485	△ 207,053	△6.0	407,474
合計	111,590,897	△ 10,581,872	△8.7	108,478,556	△ 10,702,114	△9.0	3,112,341

6 本県の財政状況について

県では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算における4つの指標と公営企業会計の資金不足比率を算定している。平成25年度決算においては、実質赤字比率・連結実質赤字比率が黒字となり、資金不足比率は資金不足が生じている会計がないため、いずれも指標なしとなったほか、実質公債費比率は昨年度と比較して0.8ポイントの改善となり16.7%、将来負担比率も前年度と比較して8.3ポイントの改善となり、182.7%となった。

また、前年度に引き続き、県債の繰上償還の実施や新規の県債発行を抑制した結果、県債残高は8,781億円となり、2年連続で減少した。臨時財政対策債を除いた県債残高は、5,581億円となり、5年連続の減少となった。

第3次行財政改革実行プランの財政指標においては、実質公債費比率や県債残高等の目標値を設定しているが、いずれの指標においても目標を上回る結果となった。

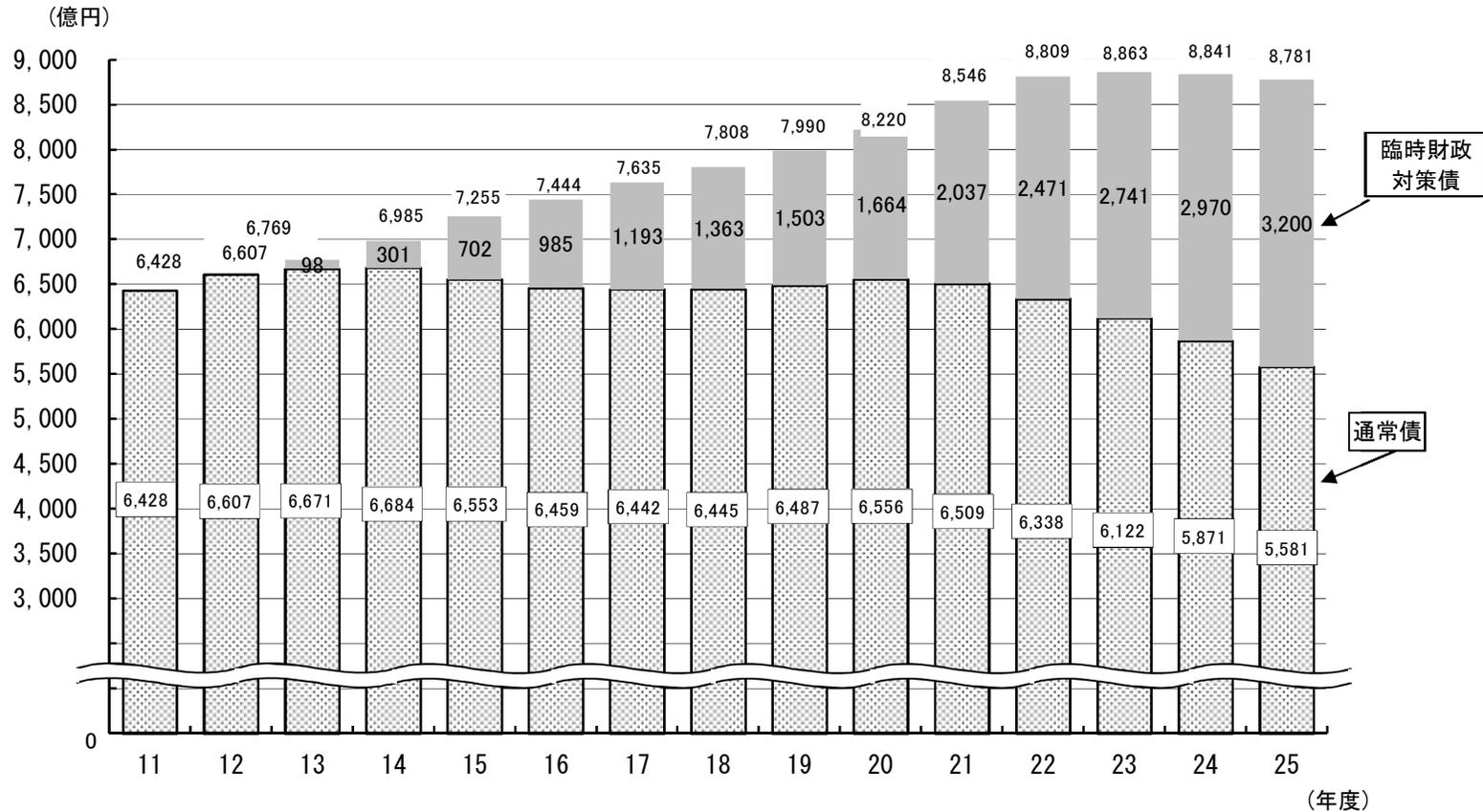
なお、県では、北陸新幹線整備や国体開催などの大型プロジェクトの本格化に備え、「長期の財政収支見通し」を参考にしながら、行革プランに基づく歳入の確保、歳出の合理化を進め、健全な財政の維持に努めていく。

主な財政指標

		平成25年度	平成24年度	財政指標の説明
財政健全化による指標	実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	行革プラン目標値	(黒字)	(黒字)	
	連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	行革プラン目標値	(黒字)	(黒字)	
	実質公債費比率	16.7%	17.5%	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	行革プラン目標値	18%未満	18%未満	
	将来負担比率	182.7%	191.0%	一般会計等の借入金や、公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	行革プラン目標値	210%未満	210%未満	
	資金不足比率	— (資金不足の会計なし)	— (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの
	県債残高 (臨時債を除いた県債残高)	8,781億円 (5,581億円)	8,841億円 (5,871億円)	県の借入に相当するもの(ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)
	行革プラン目標値	(5,600億円以下)	(5,873億円以下)	

県債残高の推移

○臨時財政対策債を含めた県債残高は8,781億円となり、2年連続で減少【前年度比△0.7%、約60億円の減】
 ・臨時財政対策債を除いた県債残高は5,581億円となり、5年連続の減少となっている。
 【前年度比△4.9%、約290億円の減】



※臨時財政対策債・・・地方全体の財源不足を補うために発行される起債。
 後年度、償還金相当額的全額が交付税により措置される。